

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	17,280,361	17,914,346	34,500,208
経常利益 (千円)	482,642	618,893	1,024,103
四半期(当期)純利益 (千円)	306,694	376,955	628,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,479	388,812	630,882
純資産額 (千円)	7,759,877	8,388,393	8,085,281
総資産額 (千円)	15,974,689	16,275,335	15,991,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.68	65.98	110.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.5	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,214	841,296	1,371,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,635	268,798	277,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,847	543,152	1,151,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,164,415	1,355,791	1,326,445

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	18.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による円安・株高基調が継続し、製造業を中心に生産と輸出が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原材料価格の高騰、海外経済の先行き懸念などから、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、実質賃金の減少による消費者の節約志向と低価格志向の継続、電力料金の値上げ、企業間の価格競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心して安全な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする商品の提案、値ごろ感を重視した価格政策、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などにより、店舗における営業力の強化に取り組んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、生鮮を中心とした、北海道エリアにおける同社との商品開発及び物流システムの構築、それによる高品質商品の追求とコスト削減を徹底し、お客様に満足していただける店作りに努めております。

お客様へのサービス向上策の一環として、平成26年10月より清田店（札幌ブロック）及び音更店（帯広ブロック）において、既に旭川ブロックにて稼働しているポイントカード「フレカ」を導入、平成27年2月より全店において、電子マネー「nanaco（ナナコ）」カードの利用が可能となり、併せてチャージ機を設置いたしました。

既存店強化策として、東旭川店（旭川ブロック）の売場の増床リニューアルを実施いたしました。また、省電力化の取り組みとして、啓北店（帯広ブロック）とオーケー店（帯広ブロック）において、LED照明への切り替え、及び空調設備・冷凍機の更新を行いました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは82億17百万円（前年同期比2.5%増）、旭川ブロックは54億30百万円（前年同期比2.2%増）、札幌ブロックは42億61百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が3月にありましたが、販売力の強化による競争力の向上とお客様の視点に立った強い店作りの推進などにより、前年同期比1.0%増と順調に推移いたしました。

売上高総利益率につきましては、業種・業態を越えて価格競争が激化する中で、商品本部機能の見直しによる商品力の強化、ロスの削減と仕入の見直しなどにより、前年同期に比べ0.3ポイント改善し24.0%となりました。

引き続き当社グループは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた企業間競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組み、業容の拡大と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は179億14百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6億27百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は6億18百万円（前年同期比28.2%増）、四半期純利益は3億76百万円（前年同期比22.9%増）となり、各数値は前年同期に比べ増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は65円98銭（前年同期53円68銭）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加の162億75百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加1億26百万円等に対し、現金及び預金の減少4億44百万円及びその他の減少67百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少の31億2百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産のその他の増加3億16百万円、投資その他の資産のその他の増加2億

93百万円及び建物の増加58百万円等に対し、敷金及び保証金の減少8百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加の131億72百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の78億86百万円となりました。流動負債においては、主にその他の増加2億14百万円及び買掛金の増加78百万円に対し、賞与引当金の減少46百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少18百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加の44億60百万円となりました。固定負債においては、その他の増加61百万円等に対し、長期借入金の減少3億11百万円により、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少の34億26百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加の83億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億91百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、13億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億41百万円(前年同期比43.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億6百万円、減価償却費2億67百万円、その他の負債の増加額2億39百万円、仕入債務の増加額78百万円等に対し、法人税等の支払額2億1百万円、売上債権の増加額1億26百万円、賞与引当金の減少額46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億68百万円(前年同期比70.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億57百万円、建設協力金の支払による支出3億19百万円等に対し、定期預金の払戻による収入4億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億43百万円(前年同期比16.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億29百万円、リース債務の返済による支出1億27百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日 ~平成27年3月31日	-	5,719,320	-	1,639,253	-	1,566,100

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町 8 - 8	1,716	30.00
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南 1 丁目14番地47	228	3.98
小西 典子	北海道帯広市	188	3.28
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 2 6	176	3.08
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7	170	2.97
若園 清	北海道帯広市	124	2.17
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目 1 0 - 1 7	115	2.01
小西 保男	北海道帯広市	105	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2)	100	1.76
笹井 俊治	北海道中川郡幕別町	87	1.52
計	-	3,011	52.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,711,500	57,115	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,115	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西 2 0 条南 1 丁目 1 4 番地 4 7	5,900	-	5,900	0.10
計	-	5,900	-	5,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,243	1,421,189
売掛金	217,905	344,780
商品及び製品	961,639	969,456
原材料及び貯蔵品	3,944	7,920
その他	428,763	360,982
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,475,996	3,102,829
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,744,005	3,802,839
土地	5,672,860	5,669,137
その他(純額)	787,723	1,104,254
有形固定資産合計	10,204,589	10,576,231
無形固定資産		
その他	14,512	14,512
無形固定資産合計	14,512	14,512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	917,263	909,166
その他	1,379,215	1,672,595
投資その他の資産合計	2,296,479	2,581,761
固定資産合計	12,515,580	13,172,505
資産合計	15,991,577	16,275,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,057,365	2,136,196
1年内返済予定の長期借入金	641,214	622,464
未払法人税等	224,452	222,124
賞与引当金	136,857	90,415
その他	1,174,932	1,388,964
流動負債合計	4,234,822	4,460,164
固定負債		
長期借入金	1,977,377	1,666,145
役員退職慰労引当金	191,076	192,109
退職給付に係る負債	525,826	529,310
資産除去債務	15,775	15,876
その他	961,418	1,023,336
固定負債合計	3,671,473	3,426,777
負債合計	7,906,296	7,886,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,870,109	5,161,364
自己株式	2,857	2,857
株主資本合計	8,072,605	8,363,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,675	24,533
その他の包括利益累計額合計	12,675	24,533
純資産合計	8,085,281	8,388,393
負債純資産合計	15,991,577	16,275,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,280,361	17,914,346
売上原価	13,181,490	13,610,571
売上総利益	4,098,870	4,303,775
営業収入	249,962	263,617
営業総利益	4,348,832	4,567,392
販売費及び一般管理費	3,854,233	3,939,654
営業利益	494,599	627,738
営業外収益		
受取利息	6,508	6,356
受取配当金	3,189	199
その他	3,883	4,089
営業外収益合計	13,582	10,645
営業外費用		
支払利息	24,364	19,016
その他	1,174	472
営業外費用合計	25,538	19,489
経常利益	482,642	618,893
特別利益		
固定資産売却益	7,339	-
国庫補助金	10,870	-
特別利益合計	18,209	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,200
減損損失	-	4,845
固定資産圧縮損	10,870	-
特別損失合計	10,870	12,045
税金等調整前四半期純利益	489,981	606,847
法人税、住民税及び事業税	144,797	200,123
法人税等調整額	38,490	29,769
法人税等合計	183,287	229,892
少数株主損益調整前四半期純利益	306,694	376,955
四半期純利益	306,694	376,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,694	376,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	11,857
その他の包括利益合計	1,214	11,857
四半期包括利益	305,479	388,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,479	388,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,981	606,847
減価償却費	268,548	267,406
減損損失	-	4,845
賞与引当金の増減額(は減少)	50,420	46,442
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,881	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,782	1,033
受取利息及び受取配当金	9,698	6,555
支払利息	24,364	19,016
有形固定資産売却損益(は益)	7,339	-
固定資産除却損	-	7,200
固定資産圧縮損	10,870	-
売上債権の増減額(は増加)	76,020	126,874
国庫補助金	10,870	-
たな卸資産の増減額(は増加)	115,653	11,793
その他の資産の増減額(は増加)	30,052	49,902
仕入債務の増減額(は減少)	270,227	78,830
未払消費税等の増減額(は減少)	32,406	25,342
その他の負債の増減額(は減少)	5,144	239,480
小計	809,444	1,061,038
利息及び配当金の受取額	3,377	387
利息の支払額	23,873	18,666
法人税等の支払額	202,733	201,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,214	841,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,601	12,600
定期預金の払戻による収入	200,000	486,000
有形固定資産の取得による支出	173,415	457,678
有形固定資産の売却による収入	243,624	-
国庫補助金による収入	10,870	-
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
建設協力金の支払による支出	269,598	319,600
建設協力金の回収による収入	34,071	35,140
敷金及び保証金の差入による支出	243,934	60
敷金及び保証金の回収による収入	3,347	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,635	268,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	406,410	329,982
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
リース債務の返済による支出	115,476	127,542
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	96,935	85,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,847	543,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,267	29,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,683	1,326,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,415	1,355,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,481,596千円	1,484,616千円
賞与引当金繰入額	88,331	90,415
退職給付費用	24,720	23,278
役員退職慰労引当金繰入額	6,782	5,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,546,613千円	1,421,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	382,198	65,398
現金及び現金同等物	1,164,415	1,355,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円68銭	65円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,694	376,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,694	376,955
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,392	5,713,374

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。